

経済と安全保障が不可分な時代になってきた

◆有識者会議提言を踏まえ、経済安全保障推進法が閣議決定、国会議論へ

2022年2月、[経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律（経済安全保障推進法）案](#)が閣議決定された。岸田政権発足後、経済安全保障法制に関する有識者会議で、21年11月から4回にわたる議論を踏まえて22年2月に[提言](#)がまとめられており、今後、法案は国会での議論に移る。

これまでも、安全保障に関連する技術や製品に関しては、外国為替及び外国貿易法（外為法）による輸出管理などが行われてきた。今回は、海外と比べて、従来の取り組みでは手薄だった、①半導体など重要物資の「サプライチェーン強靱化」、②エネルギーや通信など「基幹インフラの安全性・信頼性の確保」、③安全保障に重要な技術の研究開発における「官民技術協力」や、④「特許出願の非公開化」の4分野での取り組みを推進する。

経済安全保障は幅広い概念だが、①②は「経済の安全を保障」するもの、③④は「安全保障における経済・技術の優位性を確保」するものといえる。

◆サプライチェーンや基幹インフラなど、社会経済の安全を保障する

「サプライチェーンの強靱化」では、社会経済にとって重要であるが国外に過度に依存し、供給途絶時に代替が効かない重要物資のサプライチェーン再構築を進める。重要物資としては半導体、レアアースを含む重要鉱物、電池、医薬品等が例示されている。米国では「[重要製品に関するサプライチェーン強化に向けた報告書](#)」（21年6月）で半導体、大容量電池、重要な鉱物・素材、医薬品を挙げており、EUでは「[2020産業戦略アップデート](#)」（21年5月）で原材料、電池、医薬品有効成分、水素、半導体などで特定国への依存度を下げ、自立化を進めると提言している。日本における具体的な対象物資については、今後、サプライチェーンの現状やリスクを把握、評価して指針が策定される。

「基幹インフラの安全性・信頼性の確保」では、基幹インフラへのサイバー攻撃や設備への不正機能の組み込みなどを防ぐべく、関わる事業者を含め設備導入計画を審査するとしている。対象となる基幹インフラとしてエネルギー、水道、

情報通信、金融、運輸、郵便が例示されている。ただ、関係する事業者には中小企業も多く、部品交換やソフトウェアのアップデートなどの頻度は高い。事業者への負担が過度にならないか、配慮が必要と有識者会議などで指摘されている。

◆官民技術協力や特許非公開で、安全保障における技術優位を確保する

「官民技術協力」では、安全保障にも関連する宇宙、海洋、量子、AI、バイオなど先端技術分野における技術優位の確保を訴えている。これら分野は技術革新のスピードが速く、内閣府・統合イノベーション戦略推進会議では21年4月、技術のほか社会制度なども含めて国内外情勢や研究開発動向を分析する「[安全・安心に関するシンクタンク機能](#)」を提言している。こうしたシンクタンクや官民協議会を新設し、分野を選択・集中して研究開発力の強化が図られる。

「特許非公開」については、15年にレーザーウラン濃縮技術に関する日本の特許公報やそれに基づく機器が、他国でIAEA未申告の実験に利用されていたと問題視された経緯もあった。機微な技術について特許出願を非公開とする技術流出防止策を持たないのは、G20諸国で日本、メキシコ、アルゼンチンだけとされ、米英仏と同様、特許手続きを留保する審査凍結型の制度が導入される。

◆経済安全保障の政策動向に、企業はどう対応するか

経済安全保障推進法以外の法制度整備も進んでいる。重要物資に関連しては、21年12月にNEDO法が改正され、[高性能な半導体等の生産施設整備及び生産に関する計画認定制度](#)が創設された。また、21年6月には、安全保障にとって重要な施設や国境離島での土地利用に関する調査や利用規制を行う[重要土地等調査規制法](#)が成立している。さらに、非居住者に特定機微技術を提供することを規制する「[みなし輸出](#)」[制度の改正](#)により、22年5月からは、国内居住者であっても外国政府や外国法人などの影響を受けている場合は、管理の対象となる。

企業サイドも[三菱電機](#)や[富士通](#)、デンソーなどが経済安全保障に関連する組織を設けるなど、体制整備の動きが広がっている。 【長谷川雅史】

| | | |
|-------------------------------------|---|-------------------|
| 従来からの取り組み（例） | + | 経済安全保障推進法 |
| 外為法による安全保障貿易管理 ：対象貨物の輸出や技術の提供を規制 | | サプライチェーンの強靱化 |
| 経済安全保障重要技術育成プログラム | | 基幹インフラの安全性・信頼性の確保 |
| 重要土地等調査規制法 | | 官民技術協力 |
| | | 特許非公開 |